

新たな東北圏広域地方計画策定に関する第7回有識者懇談会 議事要旨

日時：令和6年1月23日（火）

10:00～12:00

場所：仙台第4合同庁舎

東北運輸局会議室（WEB 併用）

出席委員

石井重成委員、今村文彦委員、舘田あゆみ委員、中出文平委員、浜岡秀勝委員、宮原育子委員、渡辺理絵委員

1. 開会

2. あいさつ

3. 議事

- ①新たな東北圏広域地方計画中間とりまとめ（事務局案）について
- ②その他

4. 閉会

主な発言内容

議事

事務局より議事について説明を行ったのち、中間とりまとめ（事務局案）に関する意見交換が行われた。各委員から出た意見は以下のとおり。

- ・私から二点うかがいたい。まず一点目は、構成に関わる部分についてである。前々回懇談会で、全体の骨子、体系図を皆様と議論してきた。その中では、6つの戦略的目標を貫く共通の課題解決の原理ということで4つを掲げてきたと思う。その中に、民の力を活用する官民共創や、デジタルの徹底活用が明記されている。今回の戦略的目標の中にも、官民共創やデジタル活用と記載されている。この位置付けとしては、両方に記載されていることで良いのか。
- ・6つの戦略的目標全てを貫く課題解決の原理だと記載されていたと思うが、官民共創にせよ、デジタル活用にせよ、個々の施策として捉えるということではなく、あらゆる施策やあらゆる取組を進めていく上で大切な考え方、地方として大事にしていくということだったと思う。したがって、個別の1つの施策として記載してあることに対して、違和感を持たれる方もいらっしゃるのではないかと。このあたりの整理、議論があればうかがいたい。
- ・本日の資料で言うと、官民パートナーシップの話や、デジタル活用がそれぞれ1つの項目として掲げられている。ただし、前々回懇談会の議論を踏まえると、これらは1つの施策というよりは、全体を貫く哲学、そのアプローチそのものであって、全ての施策における視座としてまとめてい

くということなのかと理解した。それが個別の1つの施策として取り上げられているということが、どうなのかという議論もあり得ると思ったところである。

(事務局)

- ・現在お示ししている資料の中では、戦略的目標7で、委員がおっしゃるように、官民共創やデジタルを活用したという内容が記載されている。現在の案では、この戦略的目標7については、今までご議論いただいた戦略的目標の1から6の中の、デジタルと官民、いわゆる4つの原理に着目して、再掲という形で整理させていただいている。
- ・重複して記載されていることに加えて、官民パートナーシップが戦略的目標7の施策小項目4目に落ちていることによって、むしろトーンダウンの印象さえあるのではないかと感じた。
- ・二点目は、戦略的目標7の中身についてである。公共交通について記載されているのはこのパートであると思う。まさにライドシェアの議論がされているが、この中に含まれなくて良いのか。
- ・国では、ライドシェアの議論がなされていて、ニュース等でも取り上げられることによって、地域の現場でも、ライドシェアはどうなのかという話を聞く機会が多い。それは山間部や中山間地域において、路線バスが2時間に1本しかないような状況の中で、地域住民は普段車に乗っている。相乗りできる仕組みとはどのようなものかという話を、まさに数日前奥会津で議論してきた。
- ・あるいはキャピタルシティ、県庁があるような都市でも、大学生が町中に出て行くためのアクセスが不便で、まさにライドシェアで議論されているようなことが、本当にできたら良いと青森市の中でも議論になっている。
- ・これらを勘案すると、これから10年を考えていく計画の中で、ライドシェアなどはどのような位置付けなのか。まさに今議論されているもの、リアルタイムなものをどこまでここに記載できるのかという論点は、ずっとこれまでであったと思うが、地域に対してかなり影響があるのではないかと。その取り扱いについて、どのように整理されて、議論されているのかうかがいたい。

(事務局)

- ・委員のおっしゃるとおり、ライドシェアの議論については、昨年からホットな話題となっている。今までの有識者委員のご意見の中に、最新の状況、最新の世の中の状況を踏まえてというご指摘があったため、ライドシェアについても、関係機関と協議して現在の最新の知見や状況について記載できるよう調整してまいりたい。
- ・自動運転の話はかなり記載されている。この分野の専門の方にご知見をいただけたら嬉しい。
- ・地域の現場で話している感覚だと、自動運転と現在の非常に不便な公共交通の実態の、ある種間を取り持っていくのがライドシェアではないかと認識している。この10年間の中で、自動運転と今の状況というのが、どのように変遷していくのかという道筋を、生活や事業に直結する、あるいは観光、インバウンドの文脈においても大切な論点ではないかと思う。
- ・参考資料2のP1に関連して、1/1に発生した能登半島地震を踏まえてコメントをさせていただきたい。
- ・第4章第1節が復興再生、防災のテーマだったと思う。主要な施策1に国土強靱化、3にインフ

ラメンテナンス等々となっており、まさに現場の災害の状況を踏まえて、この項目がいかに重要かというのを再認識した。まずはインフラ整備が重要であると思う。基本的にインフラ整備を充実、強靱化しないとその影響は大きい。個人レベル、地域レベルで考えると、やはり耐震化というのが一丁目一番地ではないかと感じる。まだ発生から3週間であるので、次のステージではあるが、今後の復旧・復興について、東日本大震災の経験や計画をどのように生かしていただくのか、また我々は何を支援できるのか、まさに検討できるタイミングだと思っている。

- ・実は、今日のテーマである「デジタルとの融合」は、この初動体制から復旧の中でも活用かなりできるはずである。そこをどう持っていくのか。
- ・東日本大震災の復興の中で、例えば計画を作る際に、仮設住宅等でばらばらに住まわれていたので、合意形成や会議等が非常に大変だったと経験している。資料を得ることも、説明会に参加することも大変だったが、現在の二次避難、広域避難の中で、それがさらに加速化されるだろうと考えられる。しかし、本日の会議のようなデジタルツールがあるので、そういったものを積極的に取り入れていくことが課題として出てくるのだと思う。
- ・参考資料2のP4に戦略的目標4で、昨日訪問させていただいた先端技術の施設を活用すると記載されている。また、昨今の情報としては、半導体の企業も入ってきて、ある意味非常に追い風が吹いている状態である。ただし、個々の先端技術はやはりバラバラの印象があるため、そういったものを東北で整備することによって、どのように一段レベルの高い生活を豊かにできるのかという視点が必要ではないかと思う。非常にユニークな役割があると思う。
- ・昨日のような視察をさせていただくと、例えばP8に地域の価値を高め、新しい需要に対しては観光関連産業を拡大するとあって、もちろんここに書いてあるものは東北としての役割であり、そういった先端技術施設の訪問・視察というのは、おそかくかなりのニーズがあると思う。しかも、来ていただける層が、国内外のリーダーの方など非常に影響の大きい方に来ていただくことが多い。我々は観光というのも広く推進していかなくてはいけないが、東北に特に来ていただく目的、ミッションはどういうものを置くのか検討する必要がある。
- ・もちろん震災伝承も先端技術もあり、まずはそこをしっかりと発信して、そういう方に来ていただくということが重要だと思う。コロナ前の状態に戻ってしまったので、オーバーツーリズムでは地域の方に逆効果になってしまうのではないかと思う。
- ・もう一点はP14について、自分らしくチャレンジできる自立的な地域の再編である。これも本検討会でユニークな項目の一つだと思っている。この中で主要な施策に「東北圏の将来を担う次世代の多様な人材の育成と活用」が挙げられ、施策小項目も整理されている。震災から13年たった今、様々な施設や検証を進める中で、若い方がかなり積極的に活動されている。当時学生だった方で伝承活動をやりたいという方が増えているが、なかなか職としては難しい。どのように自立して活動をするのか、その人材を育成するかというのは、広く皆様と考えて支援していくことが必要ではないかと思う。このままであれば先細りになってしまう可能性がある。先ほどの通り観光も含めて、観光ビジネス等の活動ができるものにしていくことが課題である。
- ・まず1点目は、参考資料2で主要な施策の日本海太平洋2面活用型国土の形成についてである。第1回懇談会から、日本海と太平洋両方面しているのは東北の強みだと申し上げてきて、だいぶ手厚く書いていただくのはありがたいが、スライド10枚目に、日本中央回廊との連携と記載されている。2027年度に名古屋まで開通する前提であり、中間駅をつくる4県はそれぞれいろいろ

な取組を考えておられるが、2040年あたりまでには東京と名古屋間、さらに大阪まで延びて、そこを主軸として稼ぐ国土をつくるという時に、東北までたどり着くには、まず北関東があって、さらにその先に東北がある。ここで記載されている「シナジー効果の最大化」とは、書くのは簡単だが、何をやりたいのかというのが全く見えてこない。ただ書くだけであればあまり意味がない。このポンチ絵に書いてあることは、少なくとも中間駅からの日帰りで何ができるかということが書いてあるだけであるので、この表現は再考していただきたい。

- 2点目は、戦略的目標の6と7と両方に関わる。戦略的目標6が自立的な地域の実現、戦略的目標7が人口減少に打ち勝つ地域生活圏の形成で、両方とも大事なことではあるが、これらのことは当然、国の全国計画の中でも言われている。これらの最先端、一番影響が大きい地域の一つが東北だとすると、ここには非常に平均的なことしか書いていない。書いてある内容があまり危機的とは思えない。東北圏以外の他の圏域で書いても全く同じようなことが書けてしまう。これは、翻って後の広域連携プロジェクトにも関わってくるが、東北で何を重点的にやるのか。これはバックキャストिंगすると何をしなければならないのかということであり、そのために何をするのかというところをもう少し鮮明に出さないと、このままでは他の圏域と同じ金太郎飴のような感じがしてきってしまうという懸念がある。
- 特に私が一番興味を持っているのは、参考資料2のP23に、最適な国土利用管理のための管理構想の策定と書いてあるが、これは国が示している内容のままで、東北圏では特に人口減少が著しい、高齢化が著しいという状況で、何に力点を置いてやるのかということは全く書かれていない。これは国全体の平均的な姿である。小学校区単位のそれぞれの地域が地域らしく、東北ではどうするのかという議論である。広域連携プロジェクトの中に、東北発コンパクトシティの記載も入っているので、どう連携するかについても、もう少し考えなくてはいけない。網羅的かつ羅列的になっているだけで、まだまだこれからではないか。
- 広域連携プロジェクトについても、これだけの分量が必要なのか。おそらくリーディングプロジェクトの扱いになると思うが、ここまで多く掲げてできるものなのか。実際に取り組めるものに絞って記載し、重点的に投資あるいは推進していった方が良いのではないかとというのが率直な印象である。
- 私も二点うかがいたい。一点目は他の委員もおっしゃっていたが、現在半導体産業の勢いがあるので、もう少ししっかりと記載しても良いのではないかと思う。自動車も電化製品になり、また生成AIの動きも非常に激しく、半導体は東北の中でも大きな産業になると思う。もう少ししっかりと書かれても良いのではないか。
- もう一点は、他の委員もおっしゃっていたが、方針に記載のあった横軸の機能、人材育成とデジタルの内容が、今回の対象範囲だけ見ていくと、少し書き方が弱いと感じる。いろいろな施策の中に人材育成も、デジタルの話も少しずつ入っていて、最後にまた出てきているように見えて、あまり力を入れないのではないかと読み取れると感じた。
- 計画全体を読んでいった時に、格好良くきれいに書いてある部分もあるが、これは誰がどうやって実施するのかというのが、一つ一つの施策で気になっている。誰がどのように取り組むのだろうと考えた時に、デジタルをしっかり活用する人材が必要になると思う。東北は今、人口減少も激しい。単純に人材を育成すると言っても、人口が減っている中では、デジタル人材を外から持ってくるにしてももう少し重点的に考えていかななくては増えないと思う。他の委員のご意見の通

- り、東北だからこそ、他よりも強く打ち出さないといけない項目の一つに入るのではないかと思った。
- 2023年春に公表された野村総研の都道府県のデジタル度ランキングによると、東北は全て下位だった。宮城県も37~38位で、残りの6県も全て最下位に近い結果だった。人材やインフラなどのデジタル度が圧倒的に低い。こういったランキングを必ずしも当てにする必要はないが、そういった観点で、とにかく東北は遅れているという面は否めない。もう少ししっかりと書き込んでいただいた方が良いかと思う。
 - 参考資料2の4ページで、主要な施策ということで4つ掲げられているが、その中の2番についてうかがいたい。タイトルが「エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの両立への挑戦」とされているが、「両立への挑戦」という言葉を踏まえると、エネルギーの安定供給が化石燃料を燃やしていると解釈されてしまう可能性があるのではないか。つまり、化石燃料を燃やすことでCO2が排出されるが、カーボンニュートラルをめざしていると捉えられてしまうのではないか。
 - 下の文章を見ていくと、再生可能エネルギーを使おうという、そもそもカーボンニュートラルに資するものを使っているのに、わざわざ両立への挑戦と書かなくても良いのではないか。そのあたりの考えを再確認したい。
 - さらに施策小項目で、(1)に1施策しかないため寂しい気がしている。これで良いのか。
 - 加えるとしたら、「余剰電力」というキーワードを入れてもらえると良いのではないか。ホームページを見ると、東北地方の中での余剰電力の見込みが1億4,713万kw/hと大きな数字だが、それは3.5万世帯分の1年間の電気量が余剰、出力抑制であるため使われていない。いわば捨てられている。これを捨てないで、うまく電気として使うことで、さらに産業を活性化しようという方向性もあるのではないか。
 - 余剰電力もしくは出力抑制など、どのような書き方が良いか分からないが、そのニュアンスを少し入れていただいて、その余剰電力をいかに使っていくか。使いながら地域を盛り上げていくという内容が、施策小項目2や3に加えていただけると良い。
 - 二点目はP9で、交流、連携強化による世界とつながるネットワークの実現ということで、主要な施策が3つ書かれている。そのうち2番目で高速交通網の形成の記載がある。確かに重要で、ぜひとも進めていただきたいと思うが、その後の使われ方としてコミュニティの中や中心部に留まっているように見える。そうではなく、物流としての自動運転や、高速道路で自動運転車が走りやすいようにモディファイしていくといった考え方も含めていただきたい。
 - 参考資料2のP17、地域を支えるコミュニティの活性化について、少し分かりにくいのではないか。まず左側から、伝統文化行事の再開というのが突然でてきている。事務局としてはコミュニティの活性化に伝統文化行事が寄与するというような意図で書かれていると思うが、まず、その伝統文化行事の再開について、はじめに「被災地における」という書きぶりがあり、その後「東日本大震災の復興再生における」というような冒頭が2回ほど繰り返されている。まだ復興の途中かもしれないが、東北の未来の計画としては、復興の次の施策ということをこの会議では確認していたと思うので、そこまで限定しなくても良いのではないか。
 - 次に、経産省奈良文化財研究所のポンチ絵があるが、特に説明がないため、このポンチ絵だけを見て、伝統文化行事のデジタル活用のイメージが浮かびにくい。

- ・続いて、中段のデジタルを活用したコミュニティ活動のイメージについて、オンライン関係人口の枠が分かりづらいところがある。右下には、関係人口と地域住民のテーマごとのコミュニティ、共通の趣味とかと記載があるが、ここで言うコミュニティの捉え方は、いわば属地的な地域という枠組みを持ったコミュニティとして見ていた。属地的な、地縁的などという意味の性格ではないコミュニティと混在しているように見える。それを狙っているということであれば、問題ないが、コミュニティの言葉の含意が不明確だと感じる。
- ・さらに、コミュニティの活性化を図るという場合のコミュニティは、まずは既存のコミュニティを想像する。しかしその後「コミュニティ形成」という言葉が出てくると、新たなコミュニティをつくり直す、加えると言った意味が入ってきて、読み手が少し分かりづらいと感じた。
- ・さらに、この上段の内閣府のこのデジタルを活用したというのも、この中だけでは分かりづらい。
- ・次に下段では、デジタルを活用した言語対応イメージのポンチ絵で、突如外国人住民が安心して暮らせる地域社会という話が出ている。ポンチ絵に書かれているのは、言語を翻訳することや、同時通訳するという内容で、どのようにコミュニティと関わるのか、あるいはコミュニティの活性化と関わるのか分からない。
- ・次に、右下の共助社会づくりの取組例については、ここで一人多重役と書いてあるポンチ絵があるが、誤解される可能性がある。人口が少ない地方部では、1人で複数の役割を果たすことができる人材が必要というのは、何かスキルを求めているかのように誤解されるのではないか。つまり複数のスキルを持っている人が必要だということに捉えかねられないか。
- ・私の感覚では、この背景にあるのは、特定地域づくり事業協同組合の組合員のような、いわばマルチワーカーのような働き方というのが可能であるということを示唆してほしいという意味で、事務局は作ったのだと思う。その意図が伝わるように、スキルを持っている人が必要とされているということではなくて、そのような働き方ができる、だからこそそういう人たちが求められているという表現にとどめた方が良いのではないか。

(事務局)

- ・資料については、これからも精査させていただくので、ポンチ絵等については、今後も検討して工夫してまいりたい。
- ・数日前に国の推進部会に参加し、専門委員会としての二地域居住、移住についての中とりまとめの報告があった。今回、この東北の地域広域圏についても触れてはいるが、全体として、高齢化や人口減少といったことに関して、一番積極的に打ち出していかなくてはならない地域の一つが東北だとすると、二地域居住などは一般的な内容しか書かれていない。
- ・中とりまとめが出たところであるので、これからだとは思いますが、それを参考にして手厚く書いた方が良いのではないか。単純に人口減少ということだけではなくて、次世代の人材育成にも関わってくると思う。今の全国計画の中で、二地域居住がかなり大きな意味を持たせつつあるので、それを受けて記述を分厚くしていただければと思う。

(座長)

- ・戦略的目標4から戦略的目標7の事務局案を拝見して、それぞれのポイントで書いているとは思いますが、やはり国の資料をスライドさせてきて、アイデアをはめているというご指摘もあったよう

に、もう少し東北で何が起きているか、何が本当に重要かというメリハリが必要だと思う。委員の皆様からも網羅的である、総花的だというようなご意見が出ている。様々な関係者の方がこれを見たときに、どうしても総花的になってしまうところはあるが、それでもやはり東北が抱えている課題を今回の計画でしっかりと盛り込んでいかないと、東北が駄目になってしまう恐れがある。

- 例えば、人口減少によって地域がなかなか機能しなくなる部分として、暮らしている人の目線で言うと、やはり交通手段の問題がある。私は山形に住んでいるが、山形では免許、車がないと暮らせない。このままいくと、私もあと 10 年で免許も返納しなくてはならない。車も運転できなくなるといった時に、やはりどうやって暮らしていくのだろうという一番の不安は、生活圏の中での移動をどうするかということである。
- もちろん行政としても、自動運転やオンデマンドなどいろいろな対策は取られている。しかし、これからの東北圏の暮らし方の中で考えていくと、長らくやってきたことをスライドさせていくだけでなく、きっちりとそれが解決されるような提案をもっと東北から出していくということがとても重要ではないか。他の委員が冒頭でおっしゃっていたライドシェアや、相乗りなど、いつでもどこでも自分たちが移動したい自由を確保するための交通手段に関してももう少し考えられると良い。東北に来たら、他の地域よりももっと便利になって生活の質が上がったと言われるようなポイントを、東北の一つの目玉にすると良いと思う。
- デジタルも同様である。デジタルに裏打ちされて、現在はシニアの方でも簡単にデジタルに対応できるようになっている。いろいろな操作ができて、生活も便利になって、そのあたりのイノベーションを盛り込んでいきながら、よそから来た人や外国の方も東北に住んでいる以上は、非常に生活の質が上がると実感できる、といったことが書かれていると良い。そういったことに惹かれる人たちが、例えば観光や交通の一部を、デジタルで体験をして、東北に住んでみたいと思ったださるような、そういった観光も一つの入り口であると思う。いわゆる定住や移住の入り口として、観光の中身を位置付けていくということも大事ではないか。
- また、生活支援についても述べたい。水やきれいな空気、食など生存資源とも言われるが、そういったものが東北でこれからも東北に住む人のために、ないしは日本のために供給されていく、確保していく明確な思想や決意が見えるような表現になると良い。
- 例えば近年、外国の方に東北の水源林や、土地、不動産を購入されたりしている。それが良いか悪いかの評価は別として、東北がもっと豊かに良くなるために、そういったものが使われていくのはどうかという、評価も実はあまりされていない。近くのスキー場が香港か中国の方に買われたりしている。そういったニュースはあるが、それが良いことなのか悪いことなのか、なかなか議論ができていないまま事態が進んでいる。
- 例えば半導体のように、いわゆる産業が入ってくる時は、手放しで非常に喜んでいらっしゃるが、東北での外国の資本や産業との付き合い方をどのように主導していくのかという視点も、あまりない。その場その場での対応で事が進んできているのではないか。
- 全体的な計画、東北の方向性について、もう少し具体の生活に即した形での様々な事例が挙がってくると良いと思う。
- 参考資料 2 の P15 に人材育成の話が出てきて、東北の強さを考えた場合、実はトップアスリート（育成）があるのではないかと思った。東北からのアスリートの強さはやはり人材育成にあると

思う。彼らが活躍されて、その後フィードバックしていただき、様々な施設を整備されたり（仙台荒浜沿岸の復興エリアでもバスケットを整備）、スポーツの力は大きくあるのではないか。しかも世界トップレベルである。

（座長）

- ・東北の面積が広いということで、ネットワークに関しては人のネットワークもあると思う。同時に、これからデジタルを打ち出していく必要があるという話があった。この話を受けて、東北の中で特に進めていかなくてはいけないデジタルの考え方や分野などはあるか。
- ・デジタルといっても扱うのは人であるので、これまでは作る人、専門家が重要だった。しかし、これからはデジタルを使いこなす、使う側の人非常に重要になってきている。自分で仕組みを作れるような形が広がってきているので、専門的な教育を受けていなくても、自分たちが必要なものを作れるような方々が、若者や中小企業の中でも増えてきている。
- ・まずはそういった人材を増やして、中小企業でも、首都圏と離れている方でも、自分で使いやすいものを生み出していけるような、人材育成が必要かもしれない。また、そうやって皆で取り組めるのだと、盛り上げていくような機運がまずは必要ではないかと思う。
- ・東北圏内は広くて遠いので、いわゆる首都圏のSIer という IT ベンダーが行かない。効率が悪いために地方に仕事を探しに行くこともなくなっている。人口が密集して大きな仕事もらえるところに集中してしまっている。あまり気づかれていないが、IT 企業は実は地方から撤退している。
- ・だからこそ、なるべく急いで地元の自分たちでできるような形にしていければ、高齢者をお迎えに行くような仕組みも、そこまで難しくない仕組みで簡単に自分たちのライドシェアの仕組みについても、大手のものを使うのではなく、自分たちで作っていきましょうという流れになっていくと思う。そういった意味でも、人材育成や若い世代が、高度ではなくても、IT を使いこなす雰囲気を作っていくことが大事だと思う。

（座長）

- ・農林水産業の展開が P4 に記載されている。次世代の農林水産業の展開に関してコメントはあるか。
- ・考え方としては、やはり人口減少の話がある。東北圏はトップランナーであるが、分かりやすく言うと、これまでの労働力でカバーしていた農地を半分の労働力でカバーしていくことになる。半分の労働力になった部分に対して、例えば高付加価値の新しい取組を始める、もしくは 1 人がカバーする面積を 2 倍にすることによって、人口減少に対応しようという施策が、一つの軸になってきている、というのが現場の感覚である。
- ・ところが、同じ面積を半分の労働力にするためには、記載があるような ICT やスマート農業になるが、取組の浸透、理解、あるいはチャレンジが想定していたスピードでは拡散していない。できれば人口減少のスピードを上回るような戦略が普及してほしいが、あまりにも人口減少のスピードが早すぎてしまって追いついていないと感じている。私はこの主要な施策の上二つが農業に関するのだが、方向性は良いが現実的な将来像になっていないと感じる。

(座長)

- ・現在東北の農業の中心を担っている方は、75 歳以上や 80 代の方たちがメインである。そういった方が効率的な農業を目指すというのは、おそらく難しい。やはり新しい若い方が農村に入ってきて、IT を活用する新しい農業をやっていく必要がある。そういう人を増やしていかななくてはならないと思うが、どう発掘するのか。
- ・あらゆる地域で移住者獲得競争が激化している。それぞれの地域が非常にユニークな施策を打ち出しており、住宅や奨学金の返済などを行っている。
- ・都市部において一つのライフステージが変わった時に、子どもや自分の生業を現在の都市的な環境ではないところで送りたい、あるいは子どもを育てたいというところとうまくマッチングさせながら、農業へ誘引するという施策が良いのではないか。そうは言っても、どの地域も同じことを願っているのが難しい部分もあると思う。
- ・私は農学部であるが、農学部の使命として、若い人や他産業に就いていた人が農業に魅力を持ってもらうというところをうまく伝えられない限り、改善しないだろうと思う。辛い、収入が安い、汚れるといったイメージではなく、やはりスマートで面白い、儲かるというところも大事かと思う。そのような農業へのイメージがもっと浸透しない限り、なかなか伸びていかない。農学部の教員は使命、ミッションとして共有しているが、なかなか現実が追いついていない。

(座長)

- ・委員のご意見で、農業の新しい担い手のとしての移住者や、二地域居住で半農半 X のライフスタイルを求めてくる人たちについて、こういう新しい人を東北に組み込んでいく可能性や課題をどのように考えられるか。
- ・移住者や二地域居住の取組を進める前に、まず前回の国土利用計画、国土開発計画から言われているが、関係人口を重視する必要がある。まず何らかの関係性がないと、移住や二地域居住にたどり着かない場合がほとんどである。
- ・そういう意味で言うと、いわゆる「よしみをつくる」ということをどうやって東北がやっていけるか。最大の人口を供給してくれる関東地方に一番近いのは東北なので、例えば昔ながらの手法でいうと、関東地方の人たちと姉妹都市や防災協定を結ぶ、子どもたちの交流を平時も行うといった取組をより進めていくことが重要である。
- ・また、DX を駆使して進めていくことで関係人口を増やせば、100 人に 1 人でもお試しで住んでみようとなるのではないか。二地域居住あるいは完全に移住する形になる可能性はあると思う。
- ・ただし、家族で移るとすると働き場所がネックになる。さらに、国の推進部会で話に出たのは教育の問題である。子どもたちの教育をどうしていくのか、成績等はそのままデジタルで移せばいいと言われるが、習っている教科書が違うなど、対応しなければならないことが多くある。
- ・そういった時にスムーズに、それぞれの世代が移住や二地域居住をできるような仕組みを考えることは、まずは全方位外交ではなくて良いと思う。姉妹都市や協定を締結しているところと仲良くなって、その人たちに対して、良ければ住みに来ないかと提案する。二地域居住といった時に、夏山冬里のような形で、夏は東北で、冬になったら関東に戻っても良いという形もあり得る。こうした取組も含めて、各自治体が戦略を練る必要があるだろう。

- ・ただし、自治体の人材も多くいるわけではないため、やはり東北地整がしっかりしなくてはいけないと思う。その旗振りを頑張ってやってもらう必要がある。例えば若者がやっているマッチングアプリのようなものを、自治体間でも活用できるような形にして、関係人口を増やしていくという、それが移住、二地域居住につながるのではないかと思う。

(座長)

- ・いろいろ具体的なイメージが出るような形で頂いた。「よしみをつくる」というのはとても良い言葉だと感じた。また夏山冬里というのも、本当に良いと思う。
- ・特に多雪地方に住むのであれば、そういった柔軟な住み方や暮らし方ができるという、それを受け入れてもらえるのが東北だ、という形になると良いだろう。
- ・世代にマッチしたアプリを使った情報提供、情報交換などもできれば良い。そういった取組が例えば地元の農業の担い手の人たちとつながってくることに波及するのではないか。
- ・今の二地域居住という話を聞いて、確かに首都圏から来てもらう、そのためにまずはきっかけをつくるというのは非常に大事だと思った。一方で、東北の人が進んで二地域居住をしてみるという視点も重要ではないか。
- ・秋田に来て感じるのが、秋田の人はあまり動かないという印象がある。しかし、一度外に出る、観光で他の地域に遊びに行くと、地元も良いと再認識することはよくある。自分の商売、仕事にも影響するため、移動するということを促していくことが重要だと思う。この視点から考えると、インバウンドだけでなくアウトバウンドの表現がとても良い言葉だなと感じた。
- ・アウトバウンドを推奨すると文章に書いてあるが、外を見ることで東北の良いところを再認識して、そういうことをエンカレッジしていくことが必要ではないか。東北は秋田だけに限らず、どの県も移動することで良い場所を知り、それぞれの仕事に生かしていくことが大事だと感じる。そのきっかけづくりが重要だと思う。
- ・一時期、コロナの後に発行されたクーポン、割引券があったように、7県の中で自由に移動できる、移動する量が増えていくような試みが大事ではないか。

(座長)

- ・東北の人のマインドも変えていかなくてはいけないというご意見だった。いろいろなものを整備しても、やはり内にこもってしまっただけではいけないということだった。
- ・本日も多くのご意見を頂き感謝申し上げます。各委員の皆様のご専門の立場からお話をいただいた。また、今般の能登地震も、現地の方々は大変な状況にあるが、おそらくこれからの私たちの将来を考えていくにあたって、そういった貴重な事象を東北にも改めて生かしていくことの必要性も感じる事ができた。こういったことを含めながら、計画の作成を進めていきたい。

以上